

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門 経企-03 行財政改革推進事業						
主管課	経営企画課	関連課	行革推進課				
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	行政評価の結果を第2期基本計画の進行管理として活用する。第2期基本計画の27分野の施策進行評価(内部、外部)を継続する。						
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源 状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	520	684	637			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	520	684	637			
	人員配置数	1.5	2.0	1.5			
	人件費(千円)	13,026	17,235	13,770			
事務事業 運営経費	協働の パートナー	鎌倉市民評価委員会	鎌倉市民評価委員会	鎌倉市民評価委員会			
	総事業費(千円)	13,546	17,919	14,407			
	市民1人当 りの経費(円)	76	101	82			
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒	鎌倉市	藤沢市	逗子市	三浦市	茅ヶ崎市	
	施策進行評価	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	
	事務事業評価 外部評価	実施中	実施中	実施中	実施中	実施中	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
政策分野別目標指標の目標達成 率(平成27年度目標)	○	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	29.1%	25.2%	29.4%		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △目標に近づいていない							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	
行財政改革推進事業	520千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 △ ④公平性 ○		⇒ □A □B ■C □D □E		
	事業の概要	市民事業評価及び調査の実施、事務事業評価、施策進行評価の実施、鎌倉市民評価委員会による外部評価の実施				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性		⇒ □A □B □C □D □E		
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	行政評価の取組は徐々に理解を得られてきているが、評価結果が目標指標の向上に結び付いていない。指標の向上につながる事業を構築できるよう、更に、評価の取組に対する理解を得る必要がある。
課題解決のための取組	評価シートの形式を変更することで評価しやすい体系を構築したが、評価を踏まえた次の取組につながっていない等、行政評価結果が事務事業・施策の改善に結びつく取組が不十分であり、さらなる強化が必要である。また、平成18年度から活用している目標指標についても、各事務事業等の進捗度を量るうえで適当なものか、精査を行う時期に来ている。
未解決の課題	事務事業や施策の進捗状況を的確かつ客観的に示せる指標の設定に向けた再検討、評価結果を予算編成、事業設計に結びつける仕組みを再構築する必要がある。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了 課長等名 経営企画課担当課長 渡邊 好二
	➡	②妥当性 ○			
		③有効性 △			
		④公平性 ○			
			平成26年度にスタートする次期基本計画を契機に、より効果的な行政評価が可能となるよう制度の見直しに向けた検討を進めていく。	↓ C	

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
行財政改革推進事業	主な個別事業	969 行政評価アドバイザー等報酬費	528	520	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
					<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
					<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
					<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり